

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2013年12月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 12・03 世界各国の汚職を監視している非政府組織（NGO）トランスペアレンシー・インターナショナル（本部ベルリン）が2013年版「汚職指数」を発表、177ヵ国・地域が対象で「清潔度」の最下位は北朝鮮、アフガニスタン、ソマリアの順
コンゴ民主共和国（旧ザイール）で活動する国連平和維持活動（PKO）の国連コンゴ安定化派遣団（MONUSCO）が反政府武装勢力監視へ非武装の無人偵察機配備、国連PKOへの無人機導入は初
中国商務省が米国が太陽電池や油井管など13種類の中国製品に対して実施している反ダンピング（不当販売）措置は不当だとしてWTOに提訴したと発表
- 05 国連総会本会議が日本が中心になり呼び掛けた核廃絶決議案を賛成多数で採択
南アフリカのアパルトヘイト（人種隔離）撤廃闘争を率いた同国初の黒人大統領でノーベル平和賞受賞者のマンデラ元大統領が死去（95歳）、10日、公式追悼式が営まれ数万人の国民と約100の国や国際機関の首脳級が反差別の闘士との別れを惜しむ、オバマ米大統領とラウル・カストロ＝キューバ国家評議会議長が異例の握手（ヨハネスブルク）
- 06 化学兵器禁止機関（OPCW、本部ハーグ）がシリア政府が申告した化学兵器のうち未充填の弾頭や爆弾1260発がすべて破壊されたことを確認したと発表、17日、OPCWが危険性の高い化学物質を米国船上で処理する計画を決定、28日、OPCWと国連によるシリア化学兵器査察団が危険性の高い化学物質を2013年末までに国外に運び出す目標期限は守れないとの見通しを表明
- 07 WTO公式閣僚会議が新多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）のうち貿易円滑化などで部分合意し閉幕（←3日、ヌサドゥア〔インドネシア〕）、2001年に始まったドーハ・ラウンドの12年間で初の具体的な成果
- 08 IAEAがイラン西部アラクで建設中の実験用重水炉に使う重水の生産施設を査察、11月のイランとの合意に基づく初の査察
- 09 世界知的所有権機関（WIPO）が「世界知的所有権統計」を発表、2012年の世界の特許出願は中国が65万2777件で2年連続の1位、日本は34万2796件で3位、2位は54万2815件の米国
- 10 環太平洋連携協定（TPP）交渉閣僚会合が2014年1月に次回会合を開くと明記した声明を発表して閉幕（←7日、シンガポール）、TPP参加各国が目指していた交渉の年内妥結を断念することを正式表明
ユニセフが世界で5歳未満の乳幼児のうち約35%が政府や自治体に住民として登録されておらず出生段階で届けが出ていない割合は4割との報告を発表
- 11 認知症患者の増加への国際的な対策を話し合う初の「主要国認知症サミット」開催（ロンドン）、2025年までに治療法などを確立することを目指し各国共同で研究費を大幅に増やすことで合意、WHOによると認知症の人は世界で推計約3600万人

WHOが世界のマラリア対策に関する報告書を発表、2000年から2012年のマラリアによる死亡率は約45%低下したとの報告書を発表、2012年のマラリアの症例は世界全体で推定2億700万件、死者は推定約62万7000人

国際航空運送協会（IATA）が航空業界の2014年の純利益が世界全体で過去最高の197億ドル（約2兆円）になるとの見通しを発表

- 17 香港の衛生当局が中国江西省で女性が鳥インフルエンザウイルス（H10N8型）に感染し死亡を確認と発表、18日、WHOがこのウイルスの人への感染は世界初と確認
- 18 国連総会が拷問や政治犯強制収容所の存在、恣意的な処刑など北朝鮮での人権侵害に「非常に深刻な懸念」を表明、改善を強く求める決議案を無投票で採択、同種決議は9年連続で無投票採択は2012年に続き2度目
- 20 オーストラリアと米国、ニュージーランド、オランダが南極海での調査捕鯨をめぐる日本と反捕鯨団体に対し人命を危険にさらさないよう「責任ある行動」を求める共同声明
- 23 国連安保理が混乱が続く南スーダン情勢について非公開の緊急会合開催、24日、国連高官はこの日までの約1週間の戦闘による死者が約1000人を超えたとの認識を表明、安保理が現地の平和維持活動（PKO）部隊を大幅に増強する決議案採択

II 日本関係

- 12・02 自民、公明両党が与党税制協議会で東日本大震災の復興特別法人税を1年前倒して2013年度末に廃止することで合意
- 03 安倍晋三首相がバイデン米副大統領と会談（東京）、中国が沖縄県・尖閣諸島周辺を含む東シナ海上空に設定した防空識別圏について日米が緊密連携し対処する方針で一致
OECDが2012年に参加した学習到達度調査の結果を公表、前回2009年調査と比べ日本は全3分野で順位が上がりトップレベルを回復
- 04 外交・安全保障政策の司令塔となる国家安全保障会議（日本版NSC）が発足
徳洲会グループの選挙違反事件で東京地方検察庁特捜部などが2012年の衆議院選で選挙運動の買収資金6000万円を提供したなどとして公職選挙法違反の疑いで徳田毅衆議員の母ら6人を逮捕、13日、姉のスターン美千代容疑者が法廷で買収を認める意見陳述
- 05 婚外子の遺産相続分を嫡出子の半分とする規定を削除する改正民法が参議院本会議で可決し成立、婚外子と嫡出子の相続分は原則同等に
1票の格差をめぐる弁護士グループが7月の参院選の無効を求めた訴訟で広島高等裁判所が「違憲状態」と判断、無効請求は棄却、6日、広島高裁も同様の判決
政府が2014年4月の消費税増税時に実施の総額約5兆5000億円の経済対策決定
- 06 特定秘密保護法が参院本会議で強行採決され自民、公明両党の賛成多数により成立、13日、公布、1年以内に施行
- 09 みんなの党の江田憲司前幹事長ら衆参両院14議員が離党届を提出
- 10 性同一性障害で男性に性別変更した夫と妻が精子提供でもうけた子を嫡出子として戸籍に記載するよう求めた裁判で最高裁判所第3小法廷が法律上の父子関係を認める初判断
政府が農林水産業の活性化策をまとめた活力創造プランを決定、10年間で全農地の8割を大規模農家に集約して強化することなどを目指す
全国の国公私立の小中高校などが2012年度に把握したいじめは過去最多の19万8108件

- だったことが文部科学省の調査で判明
- 11 厚生労働省によると生活保護受給世帯が9月時点で159万911世帯と過去最多を更新
 - 12 与党が2014年度税制改正大綱を決定、軽自動車の増税や給与所得控除の縮小など家計負担増が目立ち企業向けの優遇措置は強化
 - 13 経済産業省の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会が原子力発電所再稼働推進の政府計画案を了承、民主党政権の原発ゼロ目標と決別
文部科学省が中学の英語の授業を原則として英語で行なうことを決定、2013年度から実施している高校に続き2020年度からの実施目指す
 - 14 福島第1原発事故に伴う汚染廃棄物の中間貯蔵施設をめぐる石原伸晃環境相が原発周辺の約19平方キロメートルの国有化同意を福島県側に要請
 - 16 日銀が発表した12月の企業短期経済観測調査（短観）は業況判断指数（DI）が大企業の製造業で9月の前回調査から4ポイント上昇のプラス16、非製造業で6ポイント上昇のプラス20といずれも4四半期連続で改善
 - 17 政府が外交と安全保障政策の初の包括的指針「国家安全保障戦略」と防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」を閣議決定、武器輸出三原則の見直し方針を打ち出す、18日、国家安全保障戦略に竹島（韓国名：独島）の領有権問題を外交努力で解決すると記述したことに対し韓国外務省が抗議、削除要求
4大公害病の一つ「イタイイタイ病」被害者団体と三井金属などが全面解決合意書に調印、カドミウムによる腎臓障害発症者に1人60万円の一時金を支払い、謝罪
 - 19 政府の中央防災会議がマグニチュード（M）7.3の首都直下地震が起きると最悪の場合首都圏で2万3000人が死亡し経済被害は95兆3000億円との想定を公表
猪瀬直樹東京都知事が徳洲会グループから現金5000万円を受け取っていた問題の責任を取り辞職表明、24日、辞任
 - 20 政府が2014年度の診療報酬改定で総額0.1%の引き上げ決定、実質では1.26%マイナスとなり6年ぶりのマイナス改定
福岡高裁確定判決が定めた国営諫早湾干拓事業の開門調査の期限を迎え林芳正農相が調査を当面延期する意向表明、国が確定判決による法的義務を履行できない異例の事態
 - 21 政府が2014年度の名目GDPがリーマン・ショック前の2007年度以来7年ぶりに500兆円に達するとした経済見通しを閣議了解
 - 23 政府がNSCと持ち回り閣議で南スーダンにPKOで展開する韓国軍へ銃弾1万発の提供決定、PKO法に基づき日本が他国軍に武器を提供するのは初、武器輸出を基本的に禁じる「三原則」の例外とした、24日、韓国外務省が国連を通じて要請したとして日本への要請はしていないと強調
安倍首相が仲井真弘多沖縄県知事と会談、米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の県内移設に向け米軍施設の返還前倒しを検討する作業チーム設置など基地負担軽減策を説明、27日、仲井真知事が政府が申請した名護市辺野古沿岸部埋め立ての承認を正式表明
 - 24 政府が2014年度予算案を閣議決定、一般会計の歳出総額は過去最大の95兆8823億円、社会保障関係費が初めて30兆円超え、国債の発行残高は29兆円に
 - 25 茂木敏充経済産業相がウリュカエフ＝ロシア経済発展相と会談（モスクワ）、省エネなど新たな分野や投資促進での協力を柱とする覚書などに調印

- 26 安倍首相が靖国神社を参拝、現職としては2006年に小泉純一郎氏が参拝して以来7年ぶり、中国と韓国が嚴重抗議、米政府も「失望」したと異例の懸念声明
金融庁が暴力団融資問題で同庁に事実と異なる報告をしたみずほ銀行に1ヵ月間の一部業務停止を命じる
- 31 国内で2013年に生まれた赤ちゃんは過去最少だった前年より約6000人少ない103万1000人とみられることが厚生労働省が公表した人口動態統計の年間推計で判明

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 12・02 中国が無人の月探査機「嫦娥3号」を四川省の西昌衛星発射センターから打ち上げ、14日、月面に着陸、着陸成功は中国初で旧ソ連や米国に続いて3ヵ国目
中国人民銀行（中央銀行）が上海市の自由貿易試験区で人民元取引の規制緩和や金利の自由化、投資手続きの簡素化を進めることを盛り込んだ金融改革の方針発表
李克強中国首相とキャメロン英首相が会談（北京）、キャメロン氏はチベットを含む中国の人権問題に踏み込まず、経済利益を優先し人権問題を棚上げしたことに批判噴出
- 03 韓国情報機関の国家情報院が金正恩北朝鮮第1書記の叔父である張成沢国防副委員長が失脚した可能性が高いと国会に報告、12日、北朝鮮の治安機関の国家安全保衛部が特別軍事裁判を開き「国家転覆の陰謀行為」を理由に張氏に死刑判決、ただちに処刑
ネパール選挙管理委員会が11月19日に行なわれた新憲法制定のための制憲議会選挙の開票結果を発表、ネパール会議派が第1党だが過半数には達せず旧議会で第1党だったネパール共産党毛沢東主義派は第3党に転落
- 04 バイデン米副大統領が習近平中国国家主席と会談（北京）、中国が東シナ海上空に防空識別圏を設定したことに「深い懸念」を表明し認められないとの立場を示す、6日、バイデン氏が朴槿恵韓国大統領と防空圏の拡大で協議（ソウル）
- 08 韓国国防省が防空識別圏を南方に拡大と発表、15日から発効、東シナ海の暗礁の離於島（中国名：蘇岩礁）上空を含む周辺空域は日中韓3ヵ国の防空圏が重なり合う
- 09 インドネシア・スマトラ島のアサハン開発事業で日本の企業連合とインドネシア政府が共同出資した合弁会社について日本側が全保有株をインドネシア政府に5億5670万ドル（約570億円）で売却し国有化するとの合意文書に調印、日本は国際仲裁機関に申し立てる方針を決めていたが両国関係への悪影響を懸念し方針転換
- 13 フィリピンの国家災害対策本部が11月の台風30号による死者が6009人に増えたと発表、行方不明者は1779人、被災者は約1600万人に
- 15 中国新疆ウイグル自治区のカシュガル地区疏附県で住民と警察当局が衝突し警官2人を含む16人が死亡、30日、カシュガル地区ヤルカンド県で武装グループが公安施設を襲撃、公安当局が8人を射殺、1人拘束、中国外務省が「暴力テロ事件」と断定
- 17 北朝鮮で金正日総書記死去2年の中央追悼大会（平壤）、崔竜海軍総政治局長が金正恩第1書記の左隣に座り実力者として台頭していることを示す
- 27 カンボジアで衣料品工場労働者が賃金引き上げを求めて全国規模のストライキ
- 28 中国の全国人民代表大会（全人代）常務委員会が人口抑制のための「一人っ子政策」緩和や裁判なしで身柄を拘束できる「労働教育」の廃止を可決

- 30 朴槿恵韓国大統領が大統領府幹部会議で名指しは避けつつ安倍晋三首相の靖国神社参拝などを批判、大統領が首相の参拝について発言したのは初
 ティン・セイン＝ミャンマー大統領がすべての政治犯に恩赦を与えるとする大統領令発令

【タイ情勢】

- 12・02 反政府デモで混乱するタイのインラック首相がデモを主導する野党民主党のステープ元副首相からの退陣要求などを拒否
 05 プミポン国王が「国の安定と安全」のため「身分や義務にふさわしい」行動をとるよう呼び掛け、デモ隊が抗議行動を休止
 08 アピシット前首相率いる野党民主党が下院議員153人全員の辞職を表明
 09 インラック首相が下院を解散し2014年2月2日に総選挙を実施すると発表、反政府デモ隊がバンコク中心部で「最終決戦」と位置付ける大規模なデモを実施
 10 インラック首相が反政府派の即時退陣要求を拒否
 13 ステープ元副首相が総選挙のボイコット表明、議会に代わる「人民評議会」の設置要求
 21 民主党が総選挙ボイコットを決定
 22 バンコクで反タクシンの大規模集会が開かれ警察推計で推計約23万人が参加
 26 選挙管理委員会が2月の総選挙を延期するようインラック政権に勧告、ジャルポン副首相が選挙実施を主張、デモ隊と警官隊の衝突で警官1人が死亡

●中近東・アフリカ

- 12・01 エジプトで憲法改正作業を進めてきた「50人委員会」が軍の広範な権限を保持する条文を盛り込んだ新憲法最終案を決定
 シリアの北部アレッポ近郊バブでアサド政権軍による空爆があり少なくとも20人が死亡、前日の空爆による死者と合わせて2日間で46人が死亡
 05 イエメンの首都サヌアの国防省施設で自爆テロなどの攻撃があり少なくとも52人が死亡、167人が負傷
 ケリー米国務長官がネタニヤフ＝イスラエル首相と会談（エルサレム）、イラン核問題やイスラエルとパレスチナの和平交渉などを協議
 中央アフリカの首都バンギで武装勢力が住民を攻撃し少なくとも23人が死亡、105人が負傷、武装勢力による攻撃は6日も続き地元赤十字が2日間で少なくとも300人が殺害されたことを明らかに、7日、オランダ＝フランス大統領が中央アフリカに派遣中のフランス軍の治安維持部隊について当初予定の1200人から同日中に1600人に増やすと発言、12日までに死者は500人超に
 08 イラクの首都バグダッドとその周辺で爆弾テロが相次ぎ少なくとも30人が死亡
 09 イスラエルとヨルダン、パレスチナ自治政府が死海の水位低下を防ぐことなどを目的に紅海から死海に水を引くため長さ約180キロのパイプラインを建設する合意文書に署名（ワシントン）
 12 イスラエルとパレスチナの和平交渉を仲介しているケリー米国務長官がアッバス＝パレスチナ自治政府議長と会談（ラマラ〔パレスチナ自治区〕）

- イエメン北部ハッジャ州の山岳地帯でイスラム教スンニ派の原理主義勢力とシーア派の民兵組織が衝突し40人以上が死亡
- コンゴ民主共和国政府と同国東部の反政府勢力「3月23日運動（M23）」が和平協定に署名
- 15 岸信夫外務副大臣がマリキ＝イラク首相、ホザイ副大統領、ジバリ外相と相次いで会談し経済、政治などを中心に両国関係を強化する方針を確認（バグダッド）
- 16 モルシ前エジプト大統領の出身母体のイスラム組織ムスリム同胞団などをつくる「反クーデター連合」が新憲法案の是非を問う2014年1月の国民投票をボイコットと発表
バグダッド郊外でイスラム教シーア派の巡礼者の行列近くで自動車2台に積んだ爆弾が爆発するテロがあり少なくとも24人死亡、50人以上負傷
- 23 リビア制憲議会が2014年2月までとなっていた任期を同12月24日まで延長することを賛成多数で決定
- 24 南スーダンで民族対立を背景とした首都ジュバでの戦闘が地方に拡大、24日、キール南スーダン大統領が対立するマシャール前副大統領の支持派に掌握された要衝の東部ジョングレイ州の州都ボルを政府軍が奪還したと表明、30日、ネザーキー国連事務総長報道官が避難民が18万人に達したことを明らかに、31日、東アフリカ諸国の地域機構「政府間開発機構（IGAD）」がマシャール前副大統領派が停戦に合意したと表明
エジプト北部ダカリヤ県の県都マンスーラの警察署で自動車爆弾によるとみられる大きな爆発があり少なくとも14人死亡、100人以上負傷
ナイジェリア軍が同国北東部のカメルーン国境近くであった戦闘でイスラム過激派ボコ・ハラムのメンバー50人以上を殺害と発表、軍兵士15人と市民5人も死亡
エジプト治安当局が逃走中のカンディール前首相を逮捕
イスラエル軍がイスラム原理主義組織ハマスが支配するパレスチナ自治区ガザを空爆、イスラエルとガザ境界のフェンスを補修する作業員1人がガザから銃撃を受け死亡したことへの報復措置
- 25 エジプト暫定政権がムスリム同胞団をテロ組織に指定し実質的な非合法化宣言、27日、ムスリム同胞団が抗議のデモを国内各地で行ない警官隊との衝突で3人が死亡、少なくとも265人が逮捕
トルコのエルドアン首相が大規模汚職事件に関連して3閣僚が辞任したことを受け10閣僚を交代させる内閣改造を実施、人心一新により政権立て直し
- 27 レバンの首都ベイルート中心部で自動車爆弾による大爆発、シリアのアサド政権と敵対するシャタフ元財務相ら少なくとも5人死亡、70人以上負傷
- 29 シリア人権監視団（英国）がシリア政府軍が15日から開始した北部アレッポへの大規模な空爆の死者が28日までに少なくとも517人に達したと発表
- 30 コンゴ民主共和国の首都キンシャサで武装集団が国営放送本部や国際空港などを襲撃、一時同本部が占拠されたが政府報道官が武装集団メンバー40人を殺害と述べ事態は沈静化したと表明

● 欧州

- 12・04 EU欧州委員会が欧米の大手銀行など8社が金利デリバティブ（金融派生商品）を

- めぐり EU 競争法が禁じているカルテルを結んでいたと認定、うち 6 社に計約 17 億 1200 万ユーロ（約 2380 億円）の制裁金支払いを命令
- ルクセンブルクのベッテル民主党党首が新首相に就任、34 年ぶりに政権交代
- スイス国会が副大統領を兼任するディディエ・ブルカルテル外相を次期大統領に選出
- 08 イタリアの主要政党民主党の書記長選挙で有力な次期首相候補のレンツィ氏勝利
- 14 ドイツの社会民主党がメルケル首相のキリスト教民主・社会同盟との大連立政権樹立を承認、17 日、メルケル首相が連邦議会（下院）で首相に選出され第 3 次政権発足
- 16 フィッシャー＝オーストリア大統領が中道左派の社会民主党のファイマン党首を首相に再任するなど新たな閣僚を任命、社民党と中道右派の国民党による大連立政権発足

●独立国家共同体（CIS）

- 12・01 ヤヌコビッチ＝ウクライナ大統領が EU との統合を先送りしたことに抗議する野党勢力が首都キエフ中心部の市庁舎と労働組合会館を占拠、大統領府周辺で野党勢力と治安部隊が衝突するなど混乱、負傷者は 300 人に、8 日、野党陣営や市民十数万人がキエフ中心部に集結、アザロフ首相の辞任などを要求、12 日、プーチン＝ロシア大統領が連邦議会に対する年次報告演説を行ないウクライナにロシアが主導する関税同盟への参加交渉を呼び掛け、16 日、EU 外相理事会が関係を強化する連合協定についてウクライナに締結を促すことで一致、19 日、プーチン大統領がウクライナと EU が自由貿易を中核とする連合協定を締結することに「反対しない」と発言
- 20 プーチン大統領が政敵で元石油大手ユコス社長のホドルコフスキー氏を恩赦で釈放する大統領令に署名、同氏は刑務所を出所、石油王と呼ばれた同氏は 2003 年 10 月に逮捕され脱税などの罪で通算 11 年の懲役刑に服していた
- 29 ロシア南部ボルゴグラードで 30 日にかけて駅舎とトロリーバスで爆破テロが起き 30 人以上が死亡、多数が負傷、2014 年 2 月のソチ五輪開幕を控えプーチン大統領が国家テロ対策委員会に対し全土の安全対策強化を指示

●北 米

- 12・01 ニューヨークのメトロノース鉄道の列車が脱線し少なくとも 4 人が死亡、60 人以上が負傷
- 03 カーニー米大統領報道官が沖縄県・尖閣諸島を含む東シナ海上空に防空識別圏を設定した中国に対し「運用しないよう求める」と会見で発言
- 06 米国の雇用統計によると 11 月の非農業部門の就業者数が前月より 20 万 3000 人増加
- 09 米航空大手アメリカン航空の親会社 AMR と US エアウェイズの合併が完了、「アメリカン航空グループ」が誕生、旅客輸送実績で世界最大に
- 10 米議会上下両院の超党派委員会が現会計年度を含む 2 年分の予算の大枠で合意、年明けの連邦政府の再開は回避
- 米国家安全保障会議（NSC）が旧ソ連諸国の解体核兵器から出る濃縮ウランを米国が購入し発電用燃料に転用するロシアとの共同事業が完了したと発表
- 米連邦準備制度理事会（FRB）が大手銀行に対し自己資金によるリスクの高い取引を禁じる「ボルカー・ルール」を決定

- 12 米政府がイランの核開発や国際社会による制裁回避に関与したとして複数の企業、個人を制裁対象に追加したと発表
- 16 ワシントン連邦地方裁判所が米情報機関の国家安全保障局（NSA）がテロ対策を目的に行なっている一般市民の通話履歴収集について不当な搜索を禁じた合衆国憲法に違反する疑いがあるとの判断
- 17 ハーフ米国務省副報道官が在日米軍基地の管理、運用などを定めた日米地位協定の改定を沖縄県が求めているのに対し改定交渉の可能性を強く否定
- 18 米ホワイトハウスがNSAによる情報収集活動の見直し策を検討するために設置した第三者による独立諮問委員会が外国首脳に対する盗聴などの活動について実施基準の厳格化を求める報告書をまとめホワイトハウスが公表
FRBが米国債などを大量に買い入れて市場に資金を供給する量的金融緩和の規模を2014年1月から小幅に縮小すると決定
在ニューヨーク・インド総領事館の女性副総領事が米当局に逮捕された際に身体検査で服を脱がされるなど不当な扱いを受けたとしてインド政府が反発、この日までに報復措置としてニューデリーの米大使館周辺の警備用バリケードを撤去
- 19 米上院本会議が在沖縄海兵隊のグアム移転関連費8600万ドル（約90億円）を盛り込んだ2014会計年度（2013年10月—14年9月）の国防権限法案を賛成多数で可決
- 26 オバマ米大統領が2015年9月までの歳出大枠を定めた修正予算決議に署名、決議成立
米政府当局者が安倍晋三首相の靖国神社参拝についてオバマ政権が外交ルートを通じて首相に参拝を自制するよう求めていたことを明らかに
- 27 ニューヨーク連邦地裁がNSAがテロ対策として行なっている一般市民の通話履歴収集について必要性を認め合衆国憲法にも合致するとの判断

●中南米

- 12・10 ウルグアイ上院が青少年の犯罪抑制を目的に大麻の栽培や購入を合法化する法案可決、一般市民による栽培などが認められるのは世界で初、ムヒカ＝ウルグアイ大統領が25日までに署名
軍事政権による人道犯罪を調べているブラジル政府の「真実委員会」が1976年に自動車事故で死亡したクビチェック元大統領について「軍が仕組んだ証拠がある」として暗殺と断定したことを明らかに
- 11 国連中南米カリブ経済委員会（ECLAC）が中南米諸国の2014年のGDP成長率予測を3.2%と発表
- 12 メキシコ下院が石油資源開発への外国企業の参入を可能にする憲法改正案などを可決、1938年の国有化以来の政策転換
- 15 チリで女性候補2人による大統領選決選投票、中道左派のバチェレ前大統領が当選
- 22 コロンビア政府による左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）の掃討作戦を2000年代初頭以降CIAが秘密裏に支援し少なくとも20人以上のFARC幹部の殺害と組織の弱体化につながったと米紙が報道
- 23 アルゼンチンの連邦裁判所が在任中の2000年に労働法改正をめぐる議員らに賄賂を渡したとして贈賄罪に問われたデラルア元大統領ら8人に無罪判決